

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 5日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

上場取引所 東大

コード番号 7276

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 大嶽 昌宏

TEL (03) 3443 - 7111

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 5日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 10日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	74,419	0.7	1,120	54.4	2,360	36.7
12年 9月中間期	73,907	6.1	2,455	126.0	3,730	38.3
13年 3月期	155,349		5,886		8,335	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,350	22.7	8.43
12年 9月中間期	1,746	22.9	10.86
13年 3月期	4,264		26.52

13年 9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものである。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 160,209,089 株 12年 9月中間期 160,789,436 株 13年 3月期 160,789,436 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	4.00	-
12年 9月中間期	4.00	-
13年 3月期	-	8.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	141,516	83,548	59.0	523.39
12年 9月中間期	146,056	86,705	59.4	539.25
13年 3月期	148,084	87,648	59.2	545.11

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 159,628,743 株 12年 9月中間期 160,789,436 株 13年 3月期 160,789,436 株
 期末自己株式数 13年 9月中間期 1,160,693 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	156,400	6,300	3,600	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 55 銭

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流動資産				
現金・預金	1,925	1,835	90	2,555
受取手形	1,838	1,870	32	1,669
売掛金	24,255	26,463	2,208	23,470
有価証券	7,211	5,258	1,953	7,364
製品・半製品	3,649	2,943	706	3,632
仕掛品	789	728	61	779
原材料・貯蔵品	1,973	1,641	332	1,548
未収入金	1,300	1,473	173	1,220
繰延税金資産	1,705	1,402	303	1,343
その他の流動資産	1,041	318	723	525
貸倒引当金	121	130	9	125
流動資産合計	45,569	43,806	1,763	43,985
固定資産				
有形固定資産				
建物	14,131	13,493	638	14,019
構築物	1,062	1,085	23	1,087
機械装置	5,774	5,051	723	5,225
車両運搬具	270	261	9	278
工具器具備品	7,715	7,221	494	7,039
土地	6,293	6,294	1	6,294
建設仮勘定	21	319	298	149
計	35,269	33,728	1,541	34,095
無形固定資産	276	358	82	762
投資等				
投資有価証券	35,614	47,115	11,501	44,113
子会社株式	19,896	19,896		19,896
繰延税金資産	1,746		1,746	
その他の投資	3,265	3,296	31	3,202
貸倒引当金	122	116	6	
計	60,401	70,191	9,790	67,212
固定資産合計	95,946	104,277	8,331	102,070
資産合計	141,516	148,084	6,568	146,056

(単位：百万円)

科目	期別 当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
買 掛 金	25,429	26,740	1,311	25,111
未 払 金	3,536	2,358	1,178	2,939
未 払 費 用	8,372	8,236	136	8,462
従 業 員 預 り 金	1,384	1,391	7	1,400
賞 与 引 当 金	3,157	3,142	15	3,073
未 払 法 人 税 等	789	2,418	1,629	1,957
その他の流動負債	472	647	175	669
流 動 負 債 合 計	43,142	44,935	1,793	43,615
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	13,545	13,034	511	12,400
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	727	907	180	855
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	550	550		550
繰 延 税 金 負 債		1,005	1,005	1,927
その他の固定負債	2	2		2
固 定 負 債 合 計	14,825	15,500	675	15,735
負 債 合 計	57,967	60,435	2,468	59,351
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270		14,270
法 定 準 備 金				
資 本 準 備 金	17,107	17,107		17,107
利 益 準 備 金	3,567	3,567		3,567
法 定 準 備 金 合 計	20,675	20,675		20,675
剰 余 金				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	851	870	19	870
別 途 積 立 金	40,300	37,500	2,800	37,500
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,818	5,013	2,195	3,138
(うち中間(当期)純利益)	(1,350)	(4,264)	(2,914)	(1,746)
剰 余 金 合 計	43,970	43,383	587	41,509
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,365	9,318	3,953	10,249
自 己 株 式	734		734	
資 本 合 計	83,548	87,648	4,100	86,705
負 債 及 び 資 本 合 計	141,516	148,084	6,568	146,056

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前 年 同 期 比 較		前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
(経 常 損 益 の 部)								
営業損益の部		%		%		%		%
営業収益								
売上高	74,419	100.0	73,907	100.0	512	0.7	155,349	100.0
営業費用								
売上原価	64,989	87.3	63,137	85.4	1,852		132,595	85.4
販売費及び一般管理費	8,309	11.2	8,314	11.3	5		16,867	10.8
営業利益	1,120	1.5	2,455	3.3	1,335	54.4	5,886	3.8
営業外損益の部								
営業外収益	1,279		1,301		22		2,508	
受取利息・配当金	(471)		(662)		(191)		(1,108)	
その他の営業外収益	(808)		(638)		(170)		(1,399)	
営業外費用	39		26		13		59	
支払利息	(3)		(3)		(0)		(6)	
その他の営業外費用	(35)		(22)		(13)		(52)	
経常利益	2,360	3.2	3,730	5.0	1,370	36.7	8,335	5.4
(特 別 損 益 の 部)								
特別利益	60				60		236	
前期損益修正益	()		()		()		(236)	
投資有価証券等売却益	(60)		()		(60)		()	
特別損失	92		819		727		1,465	
退職給付債務移行時差異一括償却	()		(466)		(466)		(933)	
ゴルフ会員権評価損	()		(138)		(138)		(155)	
海外投資等損失引当金繰入額	()		(100)		(100)		(100)	
固定資産売却・除却損他	(92)		(114)		(22)		(276)	
税引前中間(当期)純利益	2,328	3.1	2,911	3.9	583	20.0	7,106	4.6
法人税、住民税及び事業税	1,399		1,759		360		3,797	
法人税等調整額	420		595		175		955	
計	978		1,164		186		2,842	
中間(当期)純利益	1,350	1.8	1,746	2.4	396	22.7	4,264	2.7
前期繰越利益	1,468		1,391		77		1,391	
中間配当額							643	
中間(当期)未処分利益	2,818		3,138		320		5,013	

比 較 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 部 門	当 中 間 期 (平成13年4月1日～ 平成13年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成12年4月1日～ 平成12年9月30日)		前 年 同 期 比 較		前 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %		(構成率) %
自 動 車 照 明 器	70,257	94.4	69,945	94.6	312	0.4	146,958	94.6
航 空 機 部 品	1,513	2.0	1,302	1.8	211	16.2	2,933	1.9
そ の 他	2,649	3.6	2,658	3.6	9	0.3	5,457	3.5
計	74,419	100.0	73,907	100.0	512	0.7	155,349	100.0
(うち輸出分)	(4,830)	(6.5)	(6,046)	(8.2)	(1,216)	(20.1)	(12,682)	(8.2)

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法

原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

2 . 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券 : 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 : 償却原価法 (定額法)

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券 : 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
時価のないもの... 移動平均法による原価法

3 . デリバティブ : 時価法

4 . 運用目的の金銭の信託 : 時価法

5 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産は定額法。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び車輛運搬具 3～7年

6 . 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

7 . 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上している。

8 . 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしている。

9 . 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

10 . 海外投資等損失引当金

海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上している。

11 . 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

12 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

13. ヘッジ会計の方法

ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては、為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段とする。

ヘッジ方針

原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしない。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引とする。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動を比較してヘッジ有効性を判断している。

14. 消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

注記事項

	(当中間期) (平成13年9月30日現在)	(前年中間期) (平成12年9月30日現在)	(前 期) (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	91,762 百万円	92,712 百万円	93,853 百万円
2. 保証債務残高	11,033 百万円	11,038 百万円	11,036 百万円
3. 流動資産に含まれる自己株式の数	- 百万円 (- 株)	0 百万円 (877 株)	0 百万円 (495 株)

当中間期より、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」附則第3条に基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を適用し、従来、流動資産の「その他」に含めていた自己株式について、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。

なお、当中間期末における自己株式数は、1,160,693株、金額は734百万円である。

4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、各決算期の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。期末日満期手形の金額は次の通りである。

	(当中間期) (平成13年9月30日現在)	(前年中間期) (平成12年9月30日現在)	(前 期) (平成13年3月31日現在)
受取手形	236 百万円	312 百万円	207 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

		当中間期 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
取得価額相当額	機械装置	459 百万円	459 百万円	459 百万円
	工具器具備品	219 百万円	104 百万円	104 百万円
	計	678 百万円	563 百万円	563 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置	102 百万円	51 百万円	51 百万円
	工具器具備品	98 百万円	49 百万円	57 百万円
	計	200 百万円	100 百万円	108 百万円
中間期末 (期末)残高相当額	機械装置	357 百万円	408 百万円	408 百万円
	工具器具備品	121 百万円	55 百万円	47 百万円
	計	478 百万円	463 百万円	455 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

		当中間期 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
1	年 内	99 百万円	70 百万円	70 百万円
1	年 超	378 百万円	392 百万円	384 百万円
合	計	478 百万円	463 百万円	455 百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料、減価償却費相当額

		当中間期 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
支 払 リ ー ス 料		91 百万円	63 百万円	70 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額		91 百万円	63 百万円	70 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料		当中間期 〔自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日〕	前年中間期 〔自平成12年4月 1日 至平成12年9月30日〕	前 期 〔自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日〕
1	年 内	35 百万円	37 百万円	- 百万円
1	年 超	- 百万円	- 百万円	- 百万円
合	計	35 百万円	37 百万円	- 百万円

有価証券関係

(当中間期) (平成13年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	6,113	1,256
関 連 会 社 株 式	1,332	711	621
合 計	8,702	6,825	1,877

(前年中間期) (平成12年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	6,134	1,236
関 連 会 社 株 式	1,332	1,597	265
合 計	8,702	7,731	971

(前 期) (平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	7,370	5,988	1,382
関 連 会 社 株 式	1,332	1,690	358
合 計	8,702	7,678	1,024